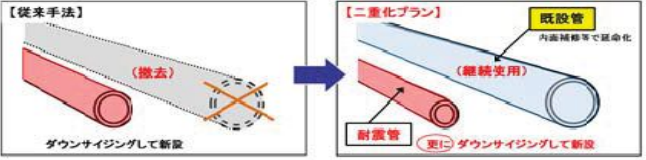
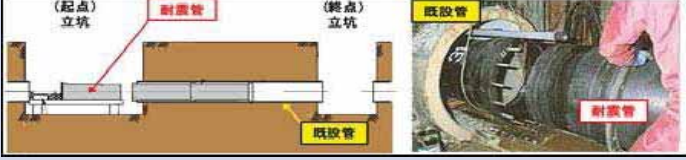
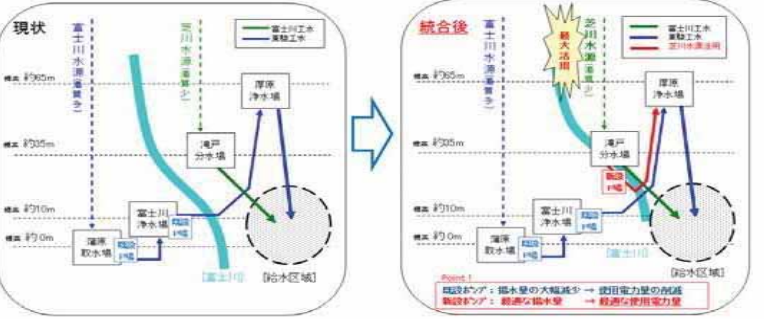
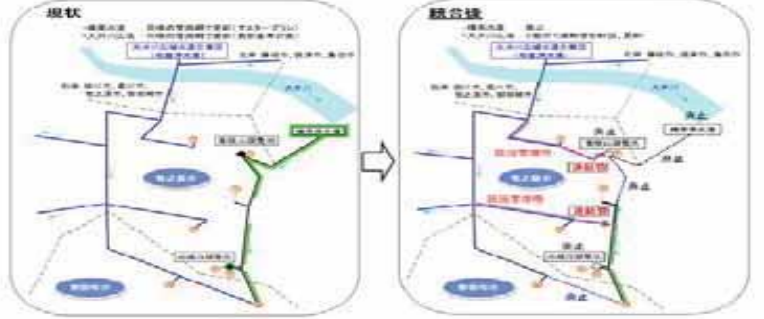


第4 経営革新の取組

◇ 1,000億円の削減、 1,000億円の直接投資、 1,000億円／年の生産活動効果 ◇

◇ 抜本的改革

■ 工水・水道両事業で更新に必要な施設整備費を1,000億円削減

項目	内容
<p>新たな 管路整 備手法</p>	<p>○二重化プラン</p>  <p>【従来手法】 （撤去） ダウンサイジングして新設</p> <p>【二重化プラン】 既設管 内面補修等で延命化 耐震管 更にダウンサイジングして新設</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設管に平行して耐震型のバックアップ管を新設 既設管の撤去費用の削減（工事費の30%程度） <p>○パイプインパイプ工法</p>  <ul style="list-style-type: none"> 既設管の内側に耐震管を挿入 道路の掘削費用の一部が削減
<p>事業 統合</p>	<p>○富士川工水・東駿河湾工水の統合</p>  <ul style="list-style-type: none"> 赤字の工業用水2事業を統合し、水運用を最適化 濁度の低い余剰水の有効活用により動力費と浄水コストを削減 <p>○榛南水道・大井川広域水道の統合</p>  <ul style="list-style-type: none"> 広域化により、将来的な受水市町の負担を軽減 企業団の計画給水量と使用水量の乖離の解消 榛南水道の更新費用の抑制と事業廃止による合理化
<p>官民連 携手法</p>	<p>○大規模更新に合わせ、コストの削減と維持管理業務等の合理化双方の視点から導入を幅広く検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士川工水・東駿河湾工水の統合では、新設するポンプ場とその維持管理だけでなく、水運用全体も含めた幅広い視点での導入を検討

第4 経営革新の取組

◇ イノベーション・マネジメント

- 身近な改善を経営革新にまで高め、毎年4億円の収支を改善

項目	内容
運営コストの削減	<ul style="list-style-type: none"> ○ビルドメンテナンス方式の導入等（約40百万円 / 10年（R2実績）） <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の更新工事と完成後の維持管理業務を一括して発注 ・維持管理の最適化に向けた工事における最新技術の活用等と維持管理費の削減
	<ul style="list-style-type: none"> ○電力料金の節約（契約方法の見直し等 295百万円 / 年（H30-R3見込）） <ul style="list-style-type: none"> ・複数の契約を集約、期間を複数年度とすることで競争性を拡大 ・デマンドレスポンス契約の対象の拡大 ・再生可能エネルギー賦課金減免制度の適用等 ○脱炭素社会に向けた電力使用量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・受変電設備等更新時における適正規模へのダウンサイジングと省電力機器の導入
	<ul style="list-style-type: none"> ○産業廃棄物からの除外（43百万円 / 年の処分費用の削減） <ul style="list-style-type: none"> ・場内配管等の改造により薬品の影響を排除し、着水井に沈殿した土砂を産業廃棄物から除外 ○排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤投入による汚泥の減容化、天日乾燥床の鉛直方向へのドレイン設置等、乾燥を促進させる手法の検討 ○有効利用（幅広い用途を対象とした県内外への販路拡大）
収益の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○事業債による資金運用（約36百万円の運用益（R2実績）） <ul style="list-style-type: none"> ・一般担保付、格付けA以上、運用期間3年未満などの条件を付けてリスクを回避
	<ul style="list-style-type: none"> ○小水力発電の導入（約87百万円 / 20年の収益） <ul style="list-style-type: none"> ・太田川ダムに砂防局と連携し小水力発電設備を導入
	<ul style="list-style-type: none"> ○工業用水利用促進インセンティブ制度の活用 等

第4 経営革新の取組

◇ 戦略的事業展開

- 100haの用地造成、1,000億円の直接投資と1,000億円／年の生産活動効果

項目	内容
セミ・レディーメード方式による用地供給スピードの加速化	<ul style="list-style-type: none"> ○「セミ・レディーメード方式」の活用により事業サイクルを加速し、用地供給スピードを1.4倍に ○成長分野の企業誘致を見据えた大区画の用地供給
様々なニーズに対応	<ul style="list-style-type: none"> ○カーボンニュートラルの実現を目指す等新たな企業ニーズへの対応 ○市町の“まちづくり”に即応したブランド力ある用地造成
エビデンスを重視した候補地選定	<ul style="list-style-type: none"> ○県外企業のニーズが高い東西の県際地域、インターチェンジからの距離、高規格幹線道路の整備計画、価格競争性等を考慮し、候補地を戦略的に選定

<2022(R4)～2032(R14)年度までの用地造成目標>

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	合計
地区数	1	-	-	1	2	1	1	1	-	2	1	10
面積	5.7ha	-	-	5.5ha	8ha	7ha	10ha	18ha	-	28.4ha	31ha	113.6ha